

産業技術政策の変遷

		戦後復興期	60年代	70年代	80年代	90年代	2000年代	
技術開発に関わる動き	体制	<ul style="list-style-type: none"> ・工業技術院設置(52年) ・科学技術庁設置(56年) ・科学技術会議設置(59年) 				<ul style="list-style-type: none"> ・基盤センター設立(85年) ・NEDO産技部門発足(88年) 		<ul style="list-style-type: none"> ・経済産業省発足(01年) ・NEDO独法化(03年) ・総合科学技術会議発足(01年)
	国研	<ul style="list-style-type: none"> ・地域7試験所体制(67) ・筑波移転(79年) ・研究所再編(70年) 				<ul style="list-style-type: none"> ・研究所再編(融合研設立等) 地域研究所に改称(93年) ・産業技術総合研究所発足(01年) ・産業技術総合研究所非公務員化(05年) 		
	法律	<ul style="list-style-type: none"> ・工業標準化法(49年) ・計量法(51年) ・鉱工業技術研究組合法(61年) 				<ul style="list-style-type: none"> ・基盤技術研究円滑化法(85年) ・研究交流促進法(86年) ・産業技術研究開発体制整備法(88年) 		<ul style="list-style-type: none"> ・産業技術力強化法(00年) ・科学技術基本法(95年) ・国立大学法人法(03年) ・大学等技術移転促進法(98年) ・独立行政法人産業技術総合研究所法(01年) ・産業活力再生特別措置法(ガイドール規定)(99年) ・独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構法(03年)
	予算・税制度	<ul style="list-style-type: none"> ・大型プロジェクト制度(66年) ・サンシャイン計画(74年) ・ムーンライト計画(78年) ・工業技術試験研究補助金(58年) ・鉱工業技術研究補助金(50年) ・試験研究機械設備の特別償却制度(52年) 				<ul style="list-style-type: none"> ・ニューサンシャイン計画(93年) ・産業科学技術研究開発制度(93年) ・次世代産業基盤技術研究開発制度(81年) ・重要技術研究開発費補助金(68年) ・増加試験研究税制(67年) 		<ul style="list-style-type: none"> ・技術戦略マップ(05年) ・研究開発プログラム制度(02年) ・産業技術研究助成事業(00年) ・総額方式による試験研究税制(03年) ・産学間連携に関わる税制措置(03年) ・国家産業技術戦略(00年)
	その他制度					<ul style="list-style-type: none"> ・第一期科学技術基本計画(96年) ・第二期科学技術基本計画(01年) ・通産省技術評価指針(97年) ・基盤技術研究促進センター(85年) ・産業技術フェロシップ制度(95年) ・任期付き任用制度(97年) 		
	技術関連の動き	<ul style="list-style-type: none"> 重点的技術導入 技術指導(国研) 		<ul style="list-style-type: none"> 自主技術開発力強化 基礎研究萌芽(国研) 第1次中央研究所(民間基礎研究)ブーム 超LSIプロジェクト(76~80年) 環境問題 		<ul style="list-style-type: none"> 先端的創造的技術開発推進 基礎研究シフト(国研) 第2次中央研究所ブーム 第5世代コンピュータ(82~95年) 基礎研究ただ乗り論 米国プロパテント政策への転換及び研究開発に関する法整備 		<ul style="list-style-type: none"> 産学官連携 産業技術力強化
	科学技術予算	約17億円(51年)	約53億円(61年)	約212億円(71年)	約1042億円(81年)	約1438億円(91年)	約5283億円(00年)	約5907億(05億)
	指標					民間研究開発費 / 研究開発費総額 = 60%		民間研究開発費 / 研究開発費総額 = 80%
	社会経済情勢	高度成長(55年~)		トルショック(71年) 第1次オイルショック(73年 安定成長)		プラザ合意(86年) 貿易摩擦激化 失われた10年 第2次オイルショック(79年)		景気安定(04年) バブル崩壊(91年)